取引基本表からわかること

① 産業別の、生産活動に必要な費用構成

タテに読むと、表頭の産業が生産活動をするに当たって
どの地域の、どの産業からどれだけ原材料等を購入したかがわかります。

東京都内産業の
2020年１年間の
取引状況がわかります！

Point

全国を「東京都」と
「その他地域」の2つに分け、
地域間の取引状況が
わかります！

表　頭

← 内生部門 →　← 外生部門 →

			中間需要		最終需要		生産額
			東京都地域	その他地域	東京都地域	その他地域	
			産業1 産業2 ⋮ 本社	産業1 産業2 ⋮ 本社	家計消費 投資 ⋮ 輸出 輸入	家計消費 投資 ⋮ 輸出 輸入	
中間投入	東京都地域	産業1 産業2 ⋮	東京都	移出１	東京都	移出２	東京都
中間投入	その他地域	産業1 産業2 ⋮	移入１	その他地域	移入２	その他地域	その他地域
粗付加価値		雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 ⋮	東京都	その他地域			
生産額			東京都	その他地域			

表側　↑ 内生部門　↓ 外生部門

費用の構成

移出１：東京都地域で生産し、その他地域で中間需要

移出２：東京都地域で生産し、その他地域で最終需要

移入１：その他地域で生産し、東京都地域で中間需要

移入２：その他地域で生産し、東京都地域で最終需要

取引基本表からわかること

② 産業別の、生産した財・サービスの販売先

ヨコに読むと、表頭の産業が生産した財・サービスを
どの地域の、どの部門（他の産業や、家計、企業など）へ販売したかがわかります。

取引基本表の仕組みを利用すれば、
経済波及効果を計算できます！
➡ 計算ツールはこちら！

Point

全国を「東京都」と
「その他地域」の2つに分け、
地域間の取引状況が
わかります！

表頭

← 内生部門 → ← 外生部門 →

		中間需要		最終需要		生産額
		東京都地域	その他地域	東京都地域	その他地域	
		産業1 産業2 ⋮ 本社	産業1 産業2 ⋮ 本社	家計消費 投資 ⋮ 輸出 輸入	家計消費 投資 ⋮ 輸出 輸入	
中間投入	東京都地域 産業1 産業2 ⋮	東京都	移出1	東京都	移出2	東京都
中間投入	その他地域 産業1 産業2 ⋮	移入1	その他地域	移入2	その他地域	その他地域
粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 ⋮	東京都	その他地域			
生産額		東京都	その他地域			

販売先の構成

表側

↑ 内生部門 ↓ ↑ 外生部門 ↓

移出1：東京都地域で生産し、その他地域で中間需要

移出2：東京都地域で生産し、その他地域で最終需要

移入1：その他地域で生産し、東京都地域で中間需要

移入2：その他地域で生産し、東京都地域で最終需要

取引基本表 用語集

取引基本表（地域内表・地域間表）共通資料

用語	説明
本社	本社活動部門。東京都産業連関表では、本社活動を独立部門として特掲し、本社活動と、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。
中間投入	財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等（財・サービス）を、他の部門から投入（購入）した費用を示している。
粗付加価値	各部門の生産活動に必要となった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。
中間需要	財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として他の部門へ産出（販売）した金額を示している。
最終需要	生産された財・サービスを最終的に需要する部門であり、主として家計、企業、政府等による消費及び投資額を示している。
移出	都外（国内）への販売。 なお、国外への販売である輸出とあわせて、移輸出という。
移入	都外（国内）からの購入。 なお、国内からの購入である輸入とあわせて、移輸入という。
内生部門	中間需要部門・中間投入部門を内生部門という。（関連する用語として、最終需要部門・粗付加価値部門を外生部門という。）

取引基本表 もっと知りたい方へ

取引基本表（地域内表・地域間表）共通資料

○○を知りたい	令和２年（2020年）報告書
・国の産業連関表との違い	▶ ３～５ページ
・取引基本表の仕組みと使い方	▶ 15～19ページ
・経済分析への活用法	▶ 24～30ページ
・令和２年（2020年）表の結果	▶ 32～47ページ
・それぞれの部門分類の意味	▶ 64～66ページ、76～84ページ
・推計方法	▶ 66～72ページ

取引基本表 よくあるお問合せ

取引基本表（地域内表・地域間表）共通資料

Q 金額は税込みですか？税抜きですか？

A 消費税込みで表示しています。

Q どんな周期で公表していますか？

A 原則５年ごと、西暦年の末尾が０又は５の年を対象として作成しています。

Q どうやって推計していますか？

A 国の作成基本要綱に準じて、国の産業連関表や令和３年経済センサス‐活動調査をはじめとした各種統計資料を利用して推計しています。

Q 国と部門や定義は同じですか？

A 対象年が同じ場合、同じですが、東京都は本社部門を特掲しています。対象年が異なると、部門・定義に変更がある場合があるため、ご注意ください。

Q その他地域とは何ですか？

A 東京都以外の地域（国内の、東京都を除く４６道府県）を指します。